

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営本部長 吉友 高俊 則

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営本部長 吉友 高俊 則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,028,947	17,238,402	5,734,675	6,361,340	21,754,131
経常利益又は経常損失 () (千円)	153,586	470,736	179,051	409,315	141,074
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	366,159	317,229	124,158	388,685	370,471
純資産額 (千円)			15,126,045	15,377,354	15,144,859
総資産額 (千円)			21,560,684	22,105,117	21,664,103
1株当たり純資産額 (円)			2,510.82	2,552.34	2,513.94
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	60.78	52.66	20.61	64.52	61.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			70.2	69.6	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,929	152,144			735,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,760	550,559			90,987
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,895	112,837			174,822
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,477,273	4,112,718	4,623,970
従業員数 (名)			645	628	641

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	628 (302)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	458 (133)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ、同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
白熱灯照明器具	614,164	6.7
蛍光灯照明器具	3,035,390	17.4
高圧放電灯照明器具・その他	676,287	31.6
合計	4,325,843	15.1

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
白熱灯照明器具	533,882	0.6
蛍光灯照明器具	781,275	28.6
高圧放電灯照明器具・その他	800,909	28.8
合計	2,116,067	20.2

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
白熱灯照明器具	1,133,365	11.8
蛍光灯照明器具	3,804,401	14.4
高圧放電灯照明器具・その他	1,423,574	26.7
合計	6,361,340	10.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。世界経済の失速懸念、長引く円高の影響などにより、不透明な景気動向が続いております。

当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅着工につきましては、前年実績を上回る推移となり、持ち直しの動きが見られるものの、依然として低い着工数が継続しております。

このような状況の中、当企業グループにおいては、6月に発売したLED照明器具を中心とした各種新製品の営業強化に加え、12月にもLEDを搭載した新製品を発売して製品ラインナップを拡充し、増販を図るとともに、コストダウンや経費削減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,361百万円(前年同四半期比10.9%増)、営業利益398百万円(前年同四半期比174.4%増)、経常利益409百万円(前年同四半期比128.6%増)、四半期純利益は388百万円(前年同四半期比213.1%増)となりました。

なお、当企業グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、エネルギー消費効率の良いLED照明器具や高効率蛍光灯照明器具に需要がシフトするよう、取扱いを縮小いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ11.8%減の1,133百万円となりました。

蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、新設住宅着工戸数の回復、買い替え需要の増加により堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ14.4%増の3,804百万円となりました。

高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、6月に発売した約200点のLED照明器具新製品の営業を強化したことに加え、12月にはスポットライト、ベースライト、防犯灯などLEDを搭載した省エネ志向の新製品を次々に市場投入し、増販に向けた積極的な取り組みを展開いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ26.7%増の1,423百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて441百万円増加し22,105百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加343百万円や商品及び製品の増加248百万円に対して、ファクタリング期日前決済等により現金及び預金が211百万円減少したこと等によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて208百万円増加し6,727百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加168百万円や退職給付引当金の増加111百万円に対して、賞与引当金が147百万円減少したこと等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて232百万円増加し15,377百万円となりました。これは主に利益剰余金が226百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ711百万円減少し4,112百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は498百万円(前年同四半期は489百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益403百万円や減価償却費144百万円に加えて、たな卸資産の減少79百万円による資金の増加があったものの、売上債権の増加605百万円や仕入債務の減少による支出571百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は178百万円(前年同四半期は62百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出132百万円や資産除去債務の履行による支出46百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は35百万円(前年同四半期は32百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出27百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、161百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,611,000	7,611,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		7,611,000		3,105,500		2,890,655

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,015,200	60,152	
単元未満株式	普通株式 9,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000		
総株主の議決権		60,152	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック株	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,586,700		1,586,700	20.85
計		1,586,700		1,586,700	20.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	666	631	614	626	605	570	540	574	600
最低(円)	576	561	560	588	552	520	517	512	555

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 営業本部副本部長 首都圏担当 兼首都圏第2営業部統括ゼネラルマネージャー	取締役 営業本部副本部長 西日本担当 兼中部営業部統括ゼネラルマネージャー	細 淵 芳 春	平成22年8月1日
取締役 営業本部副本部長 東日本担当 兼北海道営業部統括ゼネラルマネージャー 兼特機営業ゼネラルマネージャー	取締役 営業本部副本部長 東日本担当 兼北海道営業部統括ゼネラルマネージャー 兼首都圏第3営業部統括ゼネラルマネージャー 兼特機営業ゼネラルマネージャー	釣 崎 道 夫	平成22年8月1日
取締役 営業本部副本部長 西日本担当 兼近畿営業部統括ゼネラルマネージャー 兼九州・沖縄営業部統括ゼネラルマネージャー	取締役 営業本部副本部長 近畿営業部統括ゼネラルマネージャー 兼九州・沖縄営業部統括ゼネラルマネージャー	高 崎 勇 三	平成22年8月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,413,722	4,624,973
受取手形及び売掛金	3 4,525,104	4,182,071
商品及び製品	2,951,662	2,702,886
仕掛品	195,958	140,816
原材料及び貯蔵品	690,222	559,962
その他	402,252	284,619
貸倒引当金	5,174	5,355
流動資産合計	13,173,749	12,489,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,203,333	1 4,379,284
機械装置及び運搬具(純額)	1 119,941	1 161,168
土地	2,097,911	2,097,911
その他(純額)	1 318,463	1 307,453
有形固定資産合計	6,739,649	6,945,817
無形固定資産	1,127,011	1,155,141
投資その他の資産		
投資有価証券	805,661	797,224
その他	275,076	299,847
貸倒引当金	16,030	23,901
投資その他の資産合計	1,064,708	1,073,170
固定資産合計	8,931,368	9,174,128
資産合計	22,105,117	21,664,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,895,205	3,726,690
短期借入金	4,296	4,296
未払法人税等	38,121	78,360
賞与引当金	90,781	238,176
その他	907,377	813,789
流動負債合計	4,935,782	4,861,312
固定負債		
長期借入金	29,396	32,618
退職給付引当金	478,736	367,332
役員退職慰労引当金	136,284	127,958
その他	1,147,564	1,130,022
固定負債合計	1,791,981	1,657,931
負債合計	6,727,763	6,519,244

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	10,710,682	10,483,817
自己株式	1,393,349	1,393,299
株主資本合計	15,313,488	15,086,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,504	58,136
評価・換算差額等合計	62,504	58,136
少数株主持分	1,361	49
純資産合計	15,377,354	15,144,859
負債純資産合計	22,105,117	21,664,103

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,028,947	17,238,402
売上原価	10,116,549	10,733,662
売上総利益	5,912,397	6,504,739
販売費及び一般管理費	₁ 6,143,721	₁ 6,047,924
営業利益又は営業損失()	231,323	456,815
営業外収益		
受取利息	403	1,230
受取配当金	19,250	15,306
デリバティブ評価益	12,162	4,115
助成金収入	30,635	5,855
その他	28,990	26,238
営業外収益合計	91,441	52,747
営業外費用		
支払利息	4,600	4,673
投資事業組合運用損	3,101	-
借地権償却	-	23,809
その他	6,001	10,342
営業外費用合計	13,704	38,825
経常利益又は経常損失()	153,586	470,736
特別利益		
固定資産売却益	-	782
貸倒引当金戻入額	-	822
特別利益合計	-	1,604
特別損失		
固定資産除却損	11,588	9,099
投資有価証券評価損	146,440	-
事業整理損	₂ 34,680	-
会員権売却損	300	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76,804
資産除去債務履行時差額	-	₃ 40,991
特別損失合計	193,009	126,896
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	346,595	345,445
法人税、住民税及び事業税	35,490	29,096
法人税等調整額	15,926	2,193
法人税等合計	19,563	26,903
少数株主損益調整前四半期純利益	-	318,541
少数株主利益	-	1,312
四半期純利益又は四半期純損失()	366,159	317,229

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,734,675	6,361,340
売上原価	3,601,003	3,908,693
売上総利益	2,133,672	2,452,647
販売費及び一般管理費	¹ 1,988,411	¹ 2,054,112
営業利益	145,260	398,534
営業外収益		
受取利息	9	1,098
受取配当金	1,586	1,763
受取賃貸料	2,870	2,670
デリバティブ評価益	2,434	3,340
助成金収入	22,488	-
その他	5,652	5,853
営業外収益合計	35,040	14,725
営業外費用		
支払利息	1,249	1,491
その他	-	2,453
営業外費用合計	1,249	3,944
経常利益	179,051	409,315
特別利益		
固定資産売却益	-	782
貸倒引当金戻入額	1,070	2,097
特別利益合計	1,070	2,879
特別損失		
固定資産除却損	7,650	9,005
投資有価証券評価損	13,695	-
事業整理損	² 34,680	-
特別損失合計	56,026	9,005
税金等調整前四半期純利益	124,095	403,189
法人税、住民税及び事業税	1,336	9,699
法人税等調整額	1,272	4,256
法人税等合計	63	13,955
少数株主損益調整前四半期純利益	-	389,233
少数株主利益	-	548
四半期純利益	124,158	388,685

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	346,595	345,445
減価償却費	445,221	449,328
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,567	8,051
受取利息及び受取配当金	19,653	16,537
支払利息	4,600	4,673
デリバティブ評価損益(は益)	12,162	4,115
固定資産売却損益(は益)	-	782
固定資産除却損	11,588	9,099
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76,804
資産除去債務履行時差額	-	40,991
事業整理損失	34,680	-
投資有価証券評価損益(は益)	146,440	-
売上債権の増減額(は増加)	91,355	343,032
たな卸資産の増減額(は増加)	393,760	434,179
仕入債務の増減額(は減少)	644,137	201,840
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,107	111,403
その他	251,908	227,739
小計	76,136	205,149
利息及び配当金の受取額	19,544	16,475
利息の支払額	809	725
法人税等の支払額	91,528	68,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,929	152,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	150,311	189,503
有形固定資産の売却による収入	-	1,500
無形固定資産の取得による支出	32,235	16,056
資産除去債務の履行による支出	-	46,500
その他	1,786	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,760	550,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,886	3,222
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,485	21,139
自己株式の取得による支出	133	49
配当金の支払額	147,390	88,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,895	112,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	494,585	511,252
現金及び現金同等物の期首残高	3,971,858	4,623,970

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,477,273	4,112,718

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,586千円減少し、税金等調整前四半期純利益は78,391千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は90,598千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 経過勘定項目の算定方法	<p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,982,255千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,823,669千円</div>
2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 <div style="text-align: right;">15,763千円</div>	2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 <div style="text-align: right;">18,159千円</div>
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 <div style="text-align: right;">58,173千円</div>	3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>951,296千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>588,823千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>2,093,781千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57,668千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>212,115千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,841千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,578千円</td> </tr> </table> <p>2 事業整理損は、連結子会社オーデリック貿易株式会社高崎硝子工場の閉鎖に伴うものであります。</p> <p>3</p>	荷造運送費	951,296千円	広告宣伝費	588,823千円	給料及び諸手当	2,093,781千円	賞与引当金繰入額	57,668千円	退職給付費用	212,115千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,841千円	貸倒引当金繰入額	17,578千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>943,137千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>525,207千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>2,078,831千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72,882千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>200,216千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,325千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 資産除去債務履行時差額 資産除去債務の対象となった物件の一部について、アスベストの除去を当初の予定時期よりも著しく早期に実施することによる差額であります。</p>	荷造運送費	943,137千円	広告宣伝費	525,207千円	給料及び諸手当	2,078,831千円	賞与引当金繰入額	72,882千円	退職給付費用	200,216千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,325千円
荷造運送費	951,296千円																										
広告宣伝費	588,823千円																										
給料及び諸手当	2,093,781千円																										
賞与引当金繰入額	57,668千円																										
退職給付費用	212,115千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,841千円																										
貸倒引当金繰入額	17,578千円																										
荷造運送費	943,137千円																										
広告宣伝費	525,207千円																										
給料及び諸手当	2,078,831千円																										
賞与引当金繰入額	72,882千円																										
退職給付費用	200,216千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,325千円																										

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>329,264千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>188,009千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>688,342千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57,668千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70,124千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,613千円</td> </tr> </table> <p>2 事業整理損は、連結子会社オーデリック貿易株式会社高崎硝子工場の閉鎖に伴うものであります。</p>	荷造運送費	329,264千円	広告宣伝費	188,009千円	給料及び諸手当	688,342千円	賞与引当金繰入額	57,668千円	退職給付費用	70,124千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,613千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>351,641千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>165,887千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>688,569千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72,882千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,862千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,855千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	荷造運送費	351,641千円	広告宣伝費	165,887千円	給料及び諸手当	688,569千円	賞与引当金繰入額	72,882千円	退職給付費用	65,862千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,855千円
荷造運送費	329,264千円																								
広告宣伝費	188,009千円																								
給料及び諸手当	688,342千円																								
賞与引当金繰入額	57,668千円																								
退職給付費用	70,124千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,613千円																								
荷造運送費	351,641千円																								
広告宣伝費	165,887千円																								
給料及び諸手当	688,569千円																								
賞与引当金繰入額	72,882千円																								
退職給付費用	65,862千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,855千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 3,778,276千円	現金及び預金 4,413,722千円
預入期間が3か月超の定期預金 301,002千円	預入期間が3か月超の定期預金 301,003千円
現金及び現金同等物 3,477,273千円	現金及び現金同等物 4,112,718千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,611,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,586,736

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,243	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	30,121	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら販売製造しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	90,598千円
時の経過による調整額	1,053千円
資産除去債務の履行による減少額	61,660千円
当第3四半期連結会計期間末残高	29,991千円

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,552.34円	2,513.94円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	15,377,354千円	15,144,859千円
普通株式に係る純資産額	15,375,992千円	15,144,809千円
差額の主な内訳 少数株主持分	1,361千円	49千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,736株	1,586,657株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,264株	6,024,343株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 60.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 52.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	366,159千円	317,229千円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	366,159千円	317,229千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	6,024,433株	6,024,294株

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 64.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益	124,158千円	388,685千円
普通株式に係る四半期純利益	124,158千円	388,685千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	6,024,364株	6,024,264株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

第72期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	30,121千円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚輝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。